

## ■ 営業の概況

### ・業績

平成 21 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間(平成 20 年 7 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日)の国内経済は、原油など資源価格の高騰により企業収益が悪化したことや物価上昇が家計所得を圧迫し消費が低迷したことなどから景気は後退局面入りしました。また国内の株式市況についても、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が拡大した影響を受け、予断を許さない状況が続く厳しい環境となりました。

県内経済は、観光関連が引き続き好調を維持したものの、底堅く推移した個人消費の一部に家計防衛的な動きが見られ、改正建築基準法施行による建築着工件数の低迷などにより建設関連が依然弱い動きを続けたことから足踏みの動きが続きました。この間、雇用環境では賃金がほぼ横ばいで推移し、企業倒産件数は増加しました。

このような環境のもと、当行グループの中核会社である当行は、年度の経営目標として「成長戦略を支える収益体質の強化」を掲げ、質・量の充実を意識しつつ、平成 19 年度を初年度とする中期経営計画「CHALLENGE 51」に沿って、新金融サービス、営業チャネルの拡大などに取り組みました。

新金融サービスについては、7 月に「確定拠出年金業務」を開始したほか、個別の顧客に対する M&A アドバイザリーや事業承継コンサルティング等についても、着実に相談・受託実績を積み重ねました。

営業チャネルの拡大については、7 月に九州地銀では初めてとなる住宅ローン相談カーを導入し、出張型の相談サービスを開始したほか、8 月には既存の那覇、牧港、中部の 3 カ所の住宅ローンセンターで個人ローンの取り扱いを開始し、土曜・日曜に個人ローンを受け付けることができるようになりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間の業績は、経常収益は 106 億 71 百万円、経常損益は貸出金償却や国債等債券償却の影響により 1 億 1 百万円の損失となりましたが、四半期純損益は法人税等調整額や少数株主利益の影響により 1 億 75 百万円の利益計上となりました。

### ・財政状態

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比 247 億円減少の 1 兆 5,057 億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比 1 億円減少の 755 億円となりました。

主要勘定としては、預金は法人預金の減少などにより、前連結会計年度末比 227 億円減少し、1 兆 3,875 億円となりました。貸出金は例年の季節的な資金需要の変動の影響で建設業や地公体向け貸出が減少したことなどにより、前連結会計年度末比 89 億円減少し、1 兆 1,537 億円となりました。有価証券は、公社公団債等社債残高の積み増しにより、前連結会計年度末比 325 億円増加し、2,453 億円となりました。

### ・キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末比 28 億 68 百万円増加の 280 億 74 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したものの、コールローンの圧縮により 77 億 65 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却、償還を上回ったことから、48 億 91 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により 1 百万円の支出となりました。

### ・事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

# 主要な経営指標等の推移(連結)

## 主要な経営指標等の推移(連結)

	平成18年度 中間連結会計期間	平成19年度 中間連結会計期間	平成20年度 中間連結会計期間	平成18年度	平成19年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結経常収益	20,685百万円	21,717百万円	<b>20,944百万円</b>	42,195百万円	43,403百万円
うち連結信託報酬	2百万円	0	0	3百万円	0
連結経常利益	5,297百万円	4,010百万円	<b>1,467百万円</b>	8,481百万円	2,979百万円
連結中間純利益	3,397百万円	2,267百万円	<b>1,319百万円</b>	—	—
連結当期純利益	—	—	—	5,824百万円	1,345百万円
連結純資産額	96,145百万円	80,089百万円	<b>75,541百万円</b>	78,812百万円	75,705百万円
連結総資産額	1,498,171百万円	1,499,701百万円	<b>1,505,728百万円</b>	1,514,692百万円	1,530,520百万円
1株当たり純資産額	1,882.80円	1,835.97円	<b>1,728.41円</b>	1,695.51円	1,721.16円
1株当たり中間純利益	117.67円	58.68円	<b>33.62円</b>	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	187.85円	32.23円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	77.81円	53.96円	<b>29.68円</b>	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	—	—	—	156.92円	29.66円
連結自己資本比率(国内基準)	12.50%	9.64%	<b>9.21%</b>	9.41%	8.77%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,176百万円	△5,911百万円	<b>35,692百万円</b>	14,241百万円	△57,222百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,828百万円	7,288百万円	<b>△34,903百万円</b>	△18,929百万円	60,891百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,391百万円	△462百万円	<b>△407百万円</b>	△11,210百万円	△465百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,805百万円	25,428百万円	<b>28,074百万円</b>	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	24,520百万円	27,676百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,295人 [358人]	1,297人 [373人]	<b>1,299人 [391人]</b>	1,278人 [364人]	1,276人 [382人]
信託財産額	157百万円	35百万円	<b>14百万円</b>	84百万円	30百万円

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P10の「1株当たり情報」に記載しております。  
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
 5. 平成20年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。  
 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを注記しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

# 中間連結財務諸表等

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	26,310	※9 28,756
コールローン及び買入手形	41,994	22,209
買入金銭債権	2,462	2,014
商品有価証券	9	2
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	273,631	※1, ※9, ※14 245,375
貸出金	1,098,273	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9, ※10 1,153,789
外国為替	376	※6 717
その他資産	13,984	※9 12,107
有形固定資産	20,294	※11, ※12 20,142
無形固定資産	2,699	2,428
繰延税金資産	20,277	22,286
支払承諾見返	13,522	※14 12,778
貸倒引当金	△17,130	※7 △19,877
資産の部合計	1,499,701	1,505,728
負債の部		
預金	1,375,432	※9 1,387,506
借入金	3,708	※9 2,637
外国為替	112	86
社債	10,000	※13 10,000
信託勘定借	35	※15 14
その他負債	11,992	12,034
賞与引当金	445	440
退職給付引当金	983	1,160
役員退職慰労引当金	190	233
睡眠預金払戻引当金	110	107
偶発損失引当金	—	109
再評価に係る繰延税金負債	3,077	※11 3,077
支払承諾	13,522	※14 12,778
負債の部合計	1,419,611	1,430,187
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,004	10,004
利益剰余金	14,399	14,393
自己株式	△89	△94
株主資本合計	78,442	78,431
その他有価証券評価差額金	△1,189	△5,332
繰延ヘッジ損益	0	△76
土地再評価差額金	835	※11 834
評価・換算差額等合計	△354	△4,574
少数株主持分	2,002	1,684
純資産の部合計	80,089	75,541
負債及び純資産の部合計	1,499,701	1,505,728

## ■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
	金額	金額
経常収益	21,717	20,944
資金運用収益	16,903	16,891
（うち貸出金利息）	14,442	14,875
（うち有価証券利息配当金）	1,283	1,175
信託報酬	0	0
役員取引等収益	3,641	3,383
その他業務収益	345	270
その他経常収益	826	398
経常費用	17,706	19,477
資金調達費用	3,155	3,115
（うち預金利息）	3,002	2,965
役員取引等費用	1,251	1,237
その他業務費用	326	821
営業経費	10,845	11,180
その他経常費用	2,127	※1 3,122
経常利益	4,010	1,467
特別利益	216	252
償却債権取立益		252
特別損失	243	39
固定資産処分損		32
減損損失		6
役員退職慰労引当金繰入額		—
税金等調整前中間純利益	3,983	1,679
法人税、住民税及び事業税	629	225
法人税等調整額	1,003	485
法人税等		710
少数株主利益又は少数株主損失(△)	81	△351
中間純利益	2,267	1,319

連結情報

# 中間連結財務諸表等

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
前期末残高	10,004	10,004
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,004	10,004
利益剰余金		
前期末残高	12,583	13,477
当中間期変動額		
剰余金の配当	△452	△403
中間純利益	2,267	1,319
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	1,815	916
当中間期末残高	14,399	14,393
自己株式		
前期末残高	△81	△92
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△2
当中間期変動額合計	△7	△2
当中間期末残高	△89	△94
株主資本合計		
前期末残高	76,634	77,516
当中間期変動額		
剰余金の配当	△452	△403
中間純利益	2,267	1,319
自己株式の取得	△7	△2
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	1,807	914
当中間期末残高	78,442	78,431

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
	金額	金額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△576	△4,716
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△613	△615
当中間期変動額合計	△613	△615
当中間期末残高	△1,189	△5,332
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	30
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3	△107
当中間期変動額合計	3	△107
当中間期末残高	0	△76
土地再評価差額金		
前期末残高	835	835
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	835	834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	255	△3,850
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△610	△723
当中間期変動額合計	△610	△723
当中間期末残高	△354	△4,574
少数株主持分		
前期末残高	1,922	2,039
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	80	△355
当中間期変動額合計	80	△355
当中間期末残高	2,002	1,684
純資産合計		
前期末残高	78,812	75,705
当中間期変動額		
剰余金の配当	△452	△403
中間純利益	2,267	1,319
自己株式の取得	△7	△2
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△530	△1,078
当中間期変動額合計	1,277	△164
当中間期末残高	80,089	75,541

連結情報

# 中間連結財務諸表等

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,983	1,679
減価償却費	755	870
減損損失	47	6
持分法による投資損益(△は益)	△22	△3
貸倒引当金の増減(△)	671	△472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43	112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	190	16
睡眠預金払戻引当金の増減額(△は減少)	110	6
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	72
資金運用収益	△16,903	△16,891
資金調達費用	3,155	3,115
有価証券関係損益(△)	176	855
為替差損益(△は益)	6	△33
固定資産処分損益(△は益)	27	30
商品有価証券の純増(△)減	2	5
貸出金の純増(△)減	21,541	8,909
預金の純増減(△)	△18,304	△22,751
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	91	△812
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△119	131
コールローン等の純増(△)減	△17,431	46,928
外国為替(資産)の純増(△)減	1	△326
外国為替(負債)の純増減(△)	48	21
信託勘定借の純増減(△)	△48	△15
資金運用による収入	16,859	16,951
資金調達による支出	△2,769	△2,558
その他	2,678	△49
小計	△5,413	35,807
法人税等の支払額	△498	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,911	35,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△29,720	△86,895
有価証券の売却による収入	32,470	18,194
有価証券の償還による収入	5,407	34,121
有形固定資産の取得による支出	△408	△176
無形固定資産の取得による支出	△461	△147
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,288	△34,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△452	△403
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	908	397
現金及び現金同等物の期首残高	24,520	27,676
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,428	※1 28,074

## ■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年度中間期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 5社  
 主要な会社名  
 りゅうぎん保証株式会社・株式会社りゅうぎんディーシー

(2)非連結子会社  
 該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社 1社  
 会社名  
 株式会社琉球リース

(3)持分法非適用の非連結子会社  
 該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社  
 該当ありません。

### 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 5社

(2)連結される子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法  
 ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物:5年~50年  
 その他:3年~20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5)繰延資産の処理方法  
 当行の社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却、株式交付費については3年間の均等償却をしております。

# 中間連結財務諸表等

## (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 18,822百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

### 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

### 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

## (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (10) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

## (11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

## (12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

## (13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (14) 重要なヘッジ会計の方法

### ① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

### ② 為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

## (15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3か月以下の定期預金であります。

## ■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成20年度中間期)

### ・ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる当中間連結会計期間への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## ■ 注記事項(平成20年度中間期)

### ● 中間連結貸借対照表関係

※1 有価証券には、関連会社の株式151百万円を含んでおります。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は12,624百万円、延滞債権額は19,505百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,599百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,230百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,959百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,876百万円であります。

※7 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、50,889百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を22,697百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額73,587百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

# 中間連結財務諸表等

※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,983百万円です。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	15,110百万円
預け金	30百万円
貸出金	467百万円
その他資産	2百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,619百万円
借入金	325百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,925百万円及び預け金15百万円を差し入れております。  
関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。  
また、その他資産のうち保証金は535百万円です。

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、158,463百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが158,072百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日  
平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

※12 有形固定資産の減価償却累計額 16,398百万円

※13 社債は全額劣後特約付社債であります。

※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,460百万円です。

※15 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託14百万円です。

## ●中間連結損益計算書関係

※1 その他経常費用には、貸出金償却1,936百万円及び貸倒引当金繰入額588百万円を含んでおります。

## ●中間連結株主資本等変動計算書関係

I 前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	36,313	2,995	—	39,308	(注)1
第1種優先株式	1,200	—	—	1,200	
第2種優先株式	1,260	—	1,260	—	(注)1
合計	38,773	2,995	1,260	40,508	
自己株式					
普通株式	40	3	—	44	(注)2
第1種優先株式	—	—	—	—	
第2種優先株式	—	—	—	—	
合計	40	3	—	44	

(注) 1. 第2種優先株式の普通株式への転換に伴うものであります。  
2. 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	362	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第1種優先株式	90	75.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、該当ありません。

II 当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	39,308	—	—	39,308	
第1種優先株式	1,200	—	—	1,200	
合計	40,508	—	—	40,508	
自己株式					
普通株式	46	2	—	48	注
合計	46	2	—	48	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	314	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第1種優先株式	90	75.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、該当ありません。

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成20年9月30日現在	
現金預け金勘定	28,756
3ヵ月超の定期預け金	△30
金融有利利息預け金	△46
金融無利利息預け金	△605
現金及び現金同等物	28,074

## ●リース取引関係

### ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

当中間連結会計期間末において、資産に計上しているリース資産はございません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	49百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	49百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	20百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	20百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円

中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	29百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	29百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	8百万円
1年超	21百万円
合計	30百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

—百万円	
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	5百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	4百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

# 中間連結財務諸表等

## ●有価証券関係

### I 前中間連結会計期間末

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	9,428	9,455	27
地 方 債	16,933	16,656	△276
社 債	3,869	3,847	△22
合 計	30,231	29,959	△271

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	12,686	13,886	1,200
債 券	199,154	196,428	△2,726
国 債	158,323	155,819	△2,504
地方債	1,819	1,810	△8
社 債	39,011	38,797	△213
そ の 他	31,478	31,035	△442
合 計	243,319	241,350	△1,968

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式139百万円であります。

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

	金 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,659
事業債	1,540

## II 当中間連結会計期間末

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	8,235	8,325	90
地 方 債	16,088	15,943	△144
社 債	19,451	19,593	141
合 計	43,775	43,862	86

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	11,310	9,075	△2,234
債 券	173,111	169,687	△3,424
国 債	112,050	108,805	△3,245
地方債	2,000	2,002	2
社 債	59,061	58,879	△181
そ の 他	23,623	20,379	△3,244
合 計	208,045	199,141	△8,903

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は800百万円であります。

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

	金 額
その他有価証券	
非上場株式	2,434
事業債	1,460

## ●金銭の信託関係

### I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成19年9月30日現在)  
(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—

(注)中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

### II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成20年9月30日現在)  
(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—

(注)中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## ●その他有価証券評価差額金

### I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

	金 額
評価差額	△1,968
その他有価証券	△1,968
(+)繰延税金資産	782
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△1,185
(△)少数株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△1,189

### II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成20年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。  
(単位:百万円)

	金 額
評価差額	△8,903
その他有価証券	△8,903
(+)繰延税金資産	3,570
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△5,333
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△5,332

## ●デリバティブ取引関係

### I 前中間連結会計期間末

(1)金利関連取引(平成19年9月30日現在)  
(単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,000	3	3
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計	—	3	3	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。



# 中間連結財務諸表等

## (2) 通貨関連取引(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	201	1	1
	為替予約	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

## II 当中間連結会計期間末

### (1) 金利関連取引(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	1,000	1	1
	金利スワップ	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### (2) 通貨関連取引(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	318	0	0
	為替予約	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

## ●ストック・オプション等関係

### I 前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当ありません。

### II 当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当ありません。

## ■セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## ■1株当たり情報

	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
1株当たり純資産額	1,835.97円	1,728.41円
1株当たり中間純利益	58.68円	33.62円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	53.96円	29.68円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成19年9月30日	当中間連結会計期間末 平成20年9月30日
純資産の部の合計額	80,089百万円	75,541百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	8,002百万円	7,684百万円
(うち優先株式)	6,000百万円	6,000百万円
(うち優先株式配当金)	—	—
(うち少数株主持分)	2,002百万円	1,684百万円
普通株式に係る中間期末 の純資産額	72,087百万円	67,856百万円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数	39,264千株	39,259千株

(注)2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	2,267百万円	1,319百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
うち定時株主総会決議による優先配当額	—	—
普通株式に係る中間純利益	2,267百万円	1,319百万円
普通株式の中間期中平均株式数	38,640千株	39,260千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額	0	0
うち優先株式業務委託手数料	0	0
普通株式増加数	3,387千株	5,217千株
うち優先株式の普通株式への転換	3,387千株	5,217千株

## ■重要な後発事象

### I 前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当ありません。

### II 当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当ありません。

# 中間連結財務諸表等

## 2. その他

### 第2四半期連結会計期間に係る損益計算書

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る損益計算書については、監査を受けておりません。

（単位：百万円）

	第2四半期連結会計期間
	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日
	金額
経常収益	10,671
資金運用収益	8,610
（うち貸出金利息）	7,615
（うち有価証券利息配当金）	610
信託報酬	0
役務取引等収益	1,629
その他業務収益	202
その他経常収益	230
経常費用	10,773
資金調達費用	1,549
（うち預金利息）	1,474
役務取引等費用	610
その他業務費用	818
営業経費	5,534
その他経常費用	2,260
経常損失（△）	△101
特別利益	109
償却債権取立益	109
特別損失	35
固定資産処分損	28
減損損失	6
税金等調整前四半期純損失（△）	△27
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	△71
法人税等合計	△42
少数株主損失（△）	△159
四半期純利益	175

## リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権額	2,300	12,626
延滞債権額	31,770	19,545
3か月以上延滞債権額	1,632	1,599
貸出条件緩和債権額	16,038	14,230
合 計	51,743	48,000

（注）1. 持分法連結会社リスク管理債権額を合算して表示しております。  
2. 貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.23に記載しています。